

令和 5 年度第★回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	東松島市公共施設太陽光発電設備等導入に関する転換理解促進事業	
補助事業者名	東松島市	
補助事業の概要	当該促進事業を活用し、再エネ設備等を導入した公共施設に来訪する市民等に、エネマネ等を活用して可視化し、導入促進を図る。再エネ導入から、電気関連事業者及び関連企業の再エネ産業基盤の醸成を目的とする。	
総事業費	9, 6 8 0, 0 0 0 円	
補助金充当額	9, 6 8 0, 0 0 0 円	
定量的目標	SDGs 未来都市計画及び地域脱炭素先行地域の各指標と整合性を図る。また毎年実施している市総合計画に係る市民アンケートによる定点測定に加え、令和 5 年度から脱炭素に関する個別項目も新たに設け、効果測定も実施する。 また、太陽光発電設備設置導入事業（環境省地域脱炭素移行・再エネ推進事業活用）を活用する需要家を対象に、電子アンケートサービス等のデジタルツールを用いて、個別の効果測定を図るほか、適宜意識調査、情報発信等を行い、フォローアップも実施する。	
補助事業の成果及び評価 （事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	SDGs 未来都市計画及び地域脱炭素先行地域の各指標と整合性を図り、本事業の目的を達成するため、公共施設に再エネ設備等を導入するために必要な導入可能性調査を行うことができた。市民アンケートでは脱炭素に関する個別事項を設けた結果、脱炭素について「知っている」方が 68.3%、脱炭素の取組を「既に取り組んでいる」が 20.9%、「今後取り組みたい」が 63.4%という結果となった。今後も脱炭素に関する啓発活動を継続することにより、脱炭素に関する認知度を上昇するとともに、脱炭素の取り組みを促していきたい。 需要家への意識調査や情報発信は太陽光発電設備が設置された後に行う予定となっている。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約の目的	公共施設への再エネ設備等導入に必要な導入可能性調査を実施するため
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方 （間接補助先）	国際航業株式会社 仙台支店
	契約金額（間接補助金額）	9, 6 8 0, 0 0 0 円

来年度以降の事業見通し	本事業の結果を元に、令和６年度に鳴瀬未来中学校及び鳴瀬桜華小学校の実施設計を行い、令和７年度以降に設置工事を行う事業見通しとなっております。
-------------	---